

平成28年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	指紋ライブスキャナー			担当部局庁	刑事局			作成責任者			
事業開始年度	平成9年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	犯罪鑑識官			犯罪鑑識官 青山 彩子			
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第4号 警察法施行令第2条第4号			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「万人不同」及び「終生不変」の特性を有し、個人を識別するための資料として、極めて有用な指掌紋を活用した科学捜査を推進する。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	ライブスキャナーは、被疑者等の指掌紋を電磁的に採取、記録しこれに係る身上事項を入力してオンライン送受信を行う装置であり、各都道府県警察(方面)本部及び全警察署等に整備している。 本装置を用いることにより効率的に指掌紋の短時間での採取や、オンライン処理が可能となっており、身元・犯罪経歴・余罪の確認や、犯罪現場に残された指掌紋からの被疑者の割り出しを迅速に行っている。										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	632	0	0	290					
		前年度から繰越し	369	225	0	-					
		翌年度へ繰越し	0	320	202	0					
		予備費等	▲ 320	▲ 202	0	-					
		計	0	0	0	-					
	執行額	681	343	202	290	0					
	執行率(%)	464	320	202							
68%	93%	100%									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度		
								- 年度	- 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載											
<input type="checkbox"/> チェック											
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度	
								- 年度	- 年度		
	指掌紋データベース活用の推進	指掌紋データベース照会件数(暦年による実績値)	実績	件	98,032	85,514	81,531	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	指掌紋記録受理数(暦年による実績値)			活動実績	件	367,639	353,691	350,755	-		
				当初見込み	件	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	各年度のライブスキャナーの購入の執行額/各年度のライブスキャナー整備式数			単位当たりコスト	千円	1,338	1,199	1,076	-		
				計算式	執行額/式数	464,182/347	320,080/267	202,228/188	-		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	物品購入		290								
	計		290	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2 犯罪捜査の的確な推進							
	施策	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		各重要犯罪(注1)の検挙率(注2) (注1) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買 及び強制わいせつ (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	63.9	70		-	
			目標値	%	64	64.2		-	
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		重要窃盗犯(注1)の検挙率(注2) (注1) 侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びすり (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	49.2	50.5			
			目標値	%	49.1	49.4			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	指掌紋は「万人不同」及び「終生不変」の特性を有し、個人を識別するための資料として極めて有用であり、紋掌紋の効率的な採取や、オンライン処理による迅速な身元・犯罪経歴・余罪の確認を実施することで、的確な犯罪捜査を一層促進することが出来る。								

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	客観性の高い科学的根拠の収集・確保は広く国民から期待されている。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法令に基づき国庫支弁としている。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	犯罪の確実な立証を図る上で不可欠なものである。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を行い、競争性の確保、コストの削減等に配慮している。	
		一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	鑑識・鑑定業務を行う上で必要な金額を支出している。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を行い、競争性の確保、コストの削減等に配慮している。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	鑑識・鑑定業務に必要なものに限定している。	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	犯罪の確実な立証を図る上で最適な手段・方法により実施している。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	犯罪の立証に活用している。	
事業関連		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
点検・改善結果	点検結果	本経費については、警察庁で執行しているため、支出先・用途については把握している。			
	改善の方向性	本経費の執行に際しては、一般競争入札を実施するとともに、今後も過去の調達実績の反映や、より競争性を高める仕様への見直しを図っており、引き続き予算の適正な執行に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
202百万円

〔 犯罪鑑識に要する経費を執行 〕



<物品購入等>
【一般競争入札・随意契約(少額)】

A. 民間企業(1者)
202百万円

〔 犯罪鑑識に要する物品を納入 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.日本電気株式会社			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	ライプスキャナの購入	202			
計		202	計		0
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	ライブスキャナの購入	202	一般競争入札	2	-	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック